
平成16年度社団法人日本農業法人協会事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

． 会員数

平成17年3月末日現在の会員数は1,662会員となっている。これは、前年3月末日(1,631)に比べ31会員の増にあたる(入会148、退会110、ただし入退会数は各県組織の事業年度にもとづくため3月末日の会員数の増減とは一致しない)。

同じく賛助会員は7会員(前年度と同)、ASC(アグリサポート倶楽部)会員は1会員増の21会員となっている。

． 都道府県組織の動き

1． 都道府県組織会長(運営委員)の交代

平成16年度は以下の都道府県組織で代表者が交代(敬称略)。

宮 城(新)岩淵 弘((有)くりこま高原ファーム代表取締役)
(旧)佐藤 希志男((株)ヒルズ代表取締役)
福 島(新)高橋 良行((有)新地グリーンファーム代表取締役)
(旧)今泉 文克((有)松葉屋代表取締役)
埼 玉(新)間室 照雄((有)サニベルグリーンハウス代表取締役)
(旧)吉田 法夫((有)平成クリーン野菜工場代表取締役)
愛 知(新)小川 嘉吉((農)扶桑農産代表理事)
(旧)中嶋 善右衛門((農)吉良吉田営農組合代表理事)
三 重(新)川森 浩((有)鈴鹿山麓夢工房専務理事)
(旧)福島 正信((農)伊賀の里モクモク手づくりファーム相談役)
鳥 取(新)米山 幹雄((有)アグリ・フロンティア代表取締役)
(旧)北村 凱男((有)いわみ農産代表取締役)
岡 山(新)難波 貞敏((有)花美工房代表取締役)
(旧)黒藪 光廣((有)協和養豚代表取締役)
広 島(新)有田 隆則((有)有田園芸農場代表取締役)
(旧)寺本 稔((農)世羅幸水農園理事)
佐 賀(新)麻生 哲朗((株)麻生園芸代表取締役)
(旧)横尾 文三((有)ヨコオ牧場代表取締役)
熊 本(新)内田 孝昭((有)内田農場代表取締役)
(旧)陳 基礎夫((有)ピッグファーム陳代表取締役)

2. 都道府県組織の支部化の動き

平成16年度は新たに8県組織（福島、神奈川、富山、鳥取、島根、広島、宮崎、鹿児島）が支部化し、計35道府県組織が支部となっている。

・会議の開催状況

(1) 総会の開催

) 第11回総会

【日時】平成16年6月17日(木)

【場所】東京・「東京ベイ 有明ワシントンホテル」(アイリス)

【議事】平成15年度事業報告の承認に関する件
平成15年度収支決算の承認に関する件
「21世紀のわが国農業・農村の再構築に向けた提案」の決議に関する件

シンポジウム：

『問われる今後の米づくり』

藤澤流通・マーケティング研究所 代表 藤澤 研二 氏

) 第12回総会

【日時】平成17年3月10日(木)

【場所】東京・「ホテルベルクラシック東京」(シンフォニー)

【議事】平成17年度事業計画の設定に関する件
平成17年度収支予算の設定に関する件
平成17年度会費額並びに賦課納入決定に関する件
平成17年度借入金最高限度額の決定に関する件

シンポジウム：

『これからの農業法人への期待』

東京大学大学院教授

食料・農業・農村政策審議会会長 八木 宏典 氏

(2) 役員会等

6月11日(金) 第18回役員会(蚕糸会館第3会議室)

【協議事項】

活動報告等

第11回総会議案(案)について

第11回総会・夏季セミナー等の進め方について

その他

1月26日(水) 第19回役員会(蚕糸会館第3会議室)

【協議事項】

活動報告等

平成17年度事業・予算編成方針について

諸規程の改正について

その他

3月3日(木) 第20回役員会(蚕糸会館第3会議室)

【協議事項】

第12回総会議案(案)について

その他

4月7日(水) 正副会長会議(全国農業会議所第1会議室)

【協議事項】

今後の当協会の組織運営について

今後の政策提言の進め方について

その他

8月5日(木) 会員選出役員会(全国農業会議所第2会議室)

【協議事項】

活動報告等について

食料・農業・農村政策審議会企画部会における検討状況について

今後の当協会の組織運営および業務推進について

諸規程の改正等について

その他

11月1日(月) 緊急会員選出役員会

(松山市・松山全日空ホテル新館3Fアメジストルーム)

【協議事項】

新潟中越地震の被害状況等とその対応について

会員に対する慶弔等の扱いについて

その他

12月6日(月)、10日(金) 正副会長会議(蚕糸会館第1・第2会議室)

【協議事項】

平成17年度の事業計画策定について

次期役員改選について

その他

1月17日(月)、18日(火) 正副会長会議(宮崎・(有)はざま会議室)

【協議事項】

平成17年度事業・予算編成方針について
定款・諸規定の変更について
役員改選について
その他

(3) 監事会

6月3日(木) 第5回監事会(当協会事務室)

【協議事項】

平成15年度事業・活動報告概要の説明
平成15年度決算報告書の説明

(4) 運営委員会

6月10日(木) 第16回運営委員会(蚕糸会館第1・第2会議室)

【協議事項】

第11回総会議案(平成15年度事業報告・同決算等)の提出について
政策提言のとりまとめ原案について
新規加入会員の扱い等について
第11回総会・夏季セミナー等の進め方について
その他

2月9日(水) 第17回運営委員会(渋谷「フォーラム8」ルームA)

【協議事項】

平成17年度事業計画骨子案・予算について
役員改選について
委員会等のあり方について
諸規程の改正について(報告事項)
「平成17年度農業法人秋季交流会」(仮称)の開催について
都市農業問題研究会の提言について
その他

(3)3 委員会等

4月8日(木) 第2回基本政策プロジェクトチーム会合

(虎ノ門パストラル新館「おもと」)

【協議事項】

最近の基本計画見直しの検討状況について

今後の検討体制・スケジュールについて
農地・担い手制度について

4月20日（火） 第1回政策金融・税制プロジェクトチーム会合
（農林漁業金融公庫会議室）

【協議事項】

当プロジェクトチームの設置について
最近の基本計画見直しの検討状況について
今後の検討体制・スケジュールについて
政策金融・税制の検討事項について

5月12日（水） 第1回人材育成・雇用対策・社会保障プロジェクトチーム会合
（全国農業会議所第1会議室）

【協議事項】

当プロジェクトチームの設置について
最近の基本計画見直しの検討状況について
今後の検討体制・スケジュールについて
人材育成・雇用対策・社会保障の検討事項について

5月13日（木） 第3回基本政策プロジェクトチーム会合
（全国農業会議所第2会議室）

【協議事項】

最近の基本計画見直しの検討状況について
担い手・農地対策について
政策提言第2次案素案の検討について
その他

5月25日（火） 第1回農産物貿易交渉・輸出促進プロジェクトチーム会合
（全国農業会議所第2会議室）

【協議事項】

当プロジェクトチームの設置について
最近の基本計画見直しの検討状況について
農産物貿易・輸出促進に関する検討事項について

5月27日（木） 第2回政策金融・税制プロジェクトチーム会合
（農林漁業金融公庫会議室）

【協議事項】

最近の基本計画見直しの検討状況について

政策提言のたたき台案について
今後の検討体制・スケジュールについて
その他

5月28日(金) 第13回政策委員会(平河町・都市センターホール「松」)

【協議事項】

最近の基本計画見直しの検討状況について
政策提言のたたき台案について
今後の検討体制・スケジュールについて
その他

7月20日(火) 第4回基本政策プロジェクトチーム会合・土地利用
型農業部会合同委員会(全国農業会議所第1・第2会議室)

【協議事項】

食料・農業・農村基本計画見直しの検討状況について
重点課題の考え方の整理について
その他

10月18日(月) 第10回経営委員会(蚕糸会館第1会議室)

【協議事項】

経営診断事業について
その他当協会の経営支援事業の実施について
総括

12月6日(月) 第5回基本政策プロジェクトチーム会合
(蚕糸会館第2会議室)

【協議事項】

基本計画見直しに向けた検討状況について
担い手・農地制度について
食料自給率目標等政策展開の目標や指針、基本計画の全体像等
について
その他

12月10日(金) 第13回組織委員会(蚕糸会館第1会議室)

【協議事項】

平成17年度の事業計画策定について(事業見直し素案)
次期役員改選について
意見交換

1月25日（火） 第11回経営委員会、第14回組織委員会合同会議
（蚕糸会館第1会議室）

【協議事項】

経営支援事業の具体化について
平成17年度事業・予算編成方針について（案）
事業見直しの具体案について
全国・都道府県組織の連携強化について
委員会等のあり方について
その他

（4）事業・組織主任者会議等

4月22日（木）農業法人総合支援事業主任者・都道府県農業法人組織事務局主任者会議
（東京「ホテルJALシティ田町」鸞鳳の間）

【協議事項】

農業法人総合支援事業の推進と留意点について
平成16年度農業経営法人化推進事業について（全国段階）
平成16年度法人継承者実践養成推進活動について
平成16年度経営管理能力向上支援活動について
農業法人組織の運営と活動の活発化について
農業法人関連事業について
その他

1月19日（水）農業法人総合支援事業主任者・都道府県農業法人組織事務局主任者会議
（蚕糸会館第1会議室）

【協議事項】

平成17年度農業法人関係事業予算について
平成17年度の農業経営法人化推進支援体制づくりに向けて
農業法人組織の運営と活動の活発化について
その他

（5）他の政策支援協議会

9月2日（木）第2回農業金融情報交換会（DNビル602会議室）

【意見交換内容】

日本農業法人協会の政策提言について
JAグループの経済事業改革の取組み状況について
JAバンクをとりまく情勢と農業担い手支援の取組みについて

9月15日（水） 農林漁業金融公庫との役員懇談会（公庫役員会議室）

【協議事項】

政策金融改革について 等

(6) 自主的研究会

都市農業問題研究会

7月2日（金） 第1回（全国農業会議所第2会議室）

【協議事項】

都市農業問題研究会の運営について

都市農業の現状について

その他

8月5日（木） 第2回（全国農業会議所第2会議室）

【協議事項】

前回（7/2）研究会の課題について

納税猶予制度をめぐる情勢と課題について

これからの進め方について

とりまとめ（案）の作成とその扱いについて

その他

10月22日（金） 第3回（全国農業会議所第2会議室）

【協議事項】

農地評価や農地課税のあり方について

平成17年度税制改正要望について（報告）

今後の開催計画について

その他

11月16日（金） 第4回（全国農業会議所第2会議室）

【協議事項】

土地利用計画と都市農業の位置づけについて

今後の開催計画について

その他

12月24日（金） 第5回（全国農業会議所第2会議室）

【協議事項】

都市農業の現状と課題について

これまでの議論の整理

その他

1月21日（金） 第6回（全国農業会議所第2会議室）

【協議事項】

これまでの議論の整理

その他

土地利用型農業部会

7月20日（火） 第1回（全国農業会議所第1・第2会議室）

【協議事項】

食料・農業・農村基本計画見直しの検討状況について

重点課題の考え方の整理について

その他

11月18日（木） 第2回（全国農業会議所第2会議室）

【協議事項】

平成17年産米の生産目標数量の設定の考え方について

現場からの意見交換

その他

女性経営者等ネットワーク（やまと凛々アグリネット）

10月20日（水） 女性経営者ネットワークづくりに向けた意見交換会
（全国農業会議所第2会議室）

【協議事項】

「農業法人女性経営者ネットワーク」の設立について

ネットワークの運営について

ネットワークの今後の具体的な活動計画について

その他

2月9日（水） 女性ネットワーク（仮称）設立準備会

（「やまと凛々アグリネット」）

（渋谷・フォーラム8「776会議室」）

【協議事項】

「農業法人女性経営者ネットワーク」設立までの取組みについて

ネットワークの正式名称について

ネットワークの規約について

ネットワーク加入の呼びかけについて

その他

3月10日（木） 「やまと凛々アグリネット」設立総会

（ホテルベルクラシック東京「ラブソディー」）

【議事】

規約の承認に関する件
役員を選出に関する件
平成17年度事業計画の承認に関する件

(7)その他

4月16日(金) 農業法人経営診断検討会議(全国農業会議所第2会議室)

【協議事項】

経過報告
今後の経営診断体制について
これまでの診断結果の解説
その他

6月18日(金) 農業法人経営管理能力向上支援活動第1回中央研修会
(TFT東京ファッションタウンビル東館9F研修室904)

【講師】 森 剛一氏(当協会顧問税理士)

【研修内容等】

「農業法人の標準勘定科目と税務について」
その他：農業法人向け会計ソフトの紹介

7月30日(金) 法人継承者実践養成推進事業第1回企画検討委員会
(「21アグリビジネス養成塾」)

(虎ノ門パストラル 新館3F「さつき」)

【研修内容等】

委員会の構成について
本年度の事業の進め方について

8月23日(月) 法人継承者実践養成推進事業第2回企画検討委員会
(虎ノ門パストラル 新館3F「さつき」)

【研修内容等】

委員会の構成について
本年度の事業の進め方について

11月10日(水) 農業法人コンサルタント研修会・情報交換会
(蚕糸会館第1会議室)

【研修内容等】

「食料・農業・農村基本計画の見直しについて」
「農林漁業政策金融のあるべき姿」検討状況について

農事組合法人に対する指導について
その他

11月24日（水） 法人継承者実践養成推進事業研修評価委員会
（「ホテルニュー神田」クレスト）

11月24～26日（水～金）法人継承者実践養成活動第1回中央研修会
（「ホテルニュー神田」301・304）

【主な研修内容等】

- <オリエンテーション・講演> 「農業法人の経営は人次第」
講師：廣末好彦 氏（ブローデン・アंक・アックス（株）代表取締役社長）
- <講演> 「梓から湧く」へ
講師：江島康子 氏（農水省認定 地域興しマイスター）
- <意見交換> 「自己紹介・情報共有」
- <意見交換> 「経営者として困っていること」

2月7～8日（月～火）農業法人経営管理能力向上支援活動第2回中央研修会
（渋谷・FORUM8 11F「1106」）

【講師】小林 篤 氏（行政書士）

【研修内容】「商品販売におけるリスク管理と関係法律の解説」

- 「商品販売におけるリスク管理（リスクの認識）とは」
- 「商品販売におけるトラブルに巻き込まれないために、未然に防ぐために知っておきたい関係法律の解説」
- 「商品の販売管理の実務研修」

2月15日（火）経営診断検討会議（全国農業会議所第2会議室）

【協議事項】

新・農業経営診断事業について（案）

2月16～18日（水～金）法人継承者実践養成活動第2回中央研修会
（「ホテルニュー神田」301）

【講師】（有）エヌ・コンサルタンツ 代表取締役 西村健一 氏

【アドバイザー】中小企業診断士等（遠田 幹雄、太田 敬治氏）

【研修内容等】

- <講義：イントロダクション> 「法人経営における課題とは何か」
- <発表・実習：グループ討議> 「各塾生の自法人の課題について発表」
- <グループ討議> 「グループ内での代表案件の決定と課題解決分野の検討」
- <講義> 「なぜ事業は失敗するのか」

- < 講義・実習：全体イメージ検討・基本戦略策定 >
- < 講義：環境分析の視点 >
- < 実習・グループ発表：環境分析シート・課題解決シートの作成 >
- < 講義：経営課題抽出技法 >
- < 討論：農業および経営に対するフリートーク >
- < 講義：課題解決目標の明確化とアクションプログラムの作成 >
- < 実習：最重要課題の選定と課題解決のための初年度プランの作成 >
- < 個別発表と講評 >

．具体的な活動状況

()経営情報の収集・提供および調査・研究

1 . 毎週 1 回 (木曜) 「アグリビジネス経営塾」を情報発信

第192号 (H16年 4 月 2 日号) から第242号 (3 月24日号) の計50号、号外 (2 回) を発行

新企画：

- ・「本当に知っておきたいマーケティング講座」
(中小企業診断士・西村 健一 氏)
- ・「異業種の動向・事例を明日のヒントに活かそう」
(農村報知新聞社・鈴木 肇 氏)
- ・「農業法人列伝」(当協会編集担当・能勢 良才 氏)
- ・「最前線シリーズ」(農村報知新聞社・富士見 大郎 氏)
- ・「A S C 紹介」(各 A S C 会員)

2 . 農業法人の経営発展のための「アンケート調査」を実施

(括弧内は、実施依頼者・協力者、実施時期等)

農業法人アンケート (実態調査) (8 月) (回収数：6 2 0)

(農業法人の事業活動等 = 平成12年調査から 4 年ぶりに実施)

農業インターンシップ学生受入意向調査 (全国農業会議所、4 月)

J A 経済事業改革アンケート (J A 全中、5 月および 1 月)

種苗の自家増殖アンケート (J A 全農、10 月)

農業経営に対するアドバイザー機能調査 (農林公庫、11 月)

次世代農業機械開発アンケート (農水省、11 月)

大規模な経営資源の受け手に関するアンケート (農林公庫・協会、3 月)

全国農業新聞・資料提供に関するアンケート (全国農業新聞、3 月)

(各結果概要は、全会員にフィードバック)

3 . 経営多角化等調査を実施

5 会員のインタビュー調査を実施

- ・(有)和名川ファーム(山形県)
 - ・(有)生産者連合デコボン(千葉県)
 - ・(有)アースワーク(福井県)
 - ・(有)杉農園(大阪府)
 - ・(有)ワイルドプランツ吉村(長崎県)
- (累計で30法人に。5年間の調査の集大成)

4 . 農業高齢者雇用推進委託事業

高齢者雇用アンケートを実施(経営者・高齢従業員を対象)

(経営者:会員144法人中70法人から、高齢者720人中122人から回答)

ヒアリング調査(会員7法人の経営者、高齢従業員を対象)

調査結果等を会員等に配布

()経営政策等に関する提案・提言

1 . 「政策提案」の決議および提案活動

現在進められている「食料・農業・農村基本計画」の見直しに対し、当協会としては、

4月以降、個別課題も含めプロジェクトチームを立ち上げ、検討政策委員会を中心に、当協会としての考え方をまとめ、3月に続き、政策提案として発表(6月17日(第11回総会)、**21世紀のわが国農業・農村の再構築に向けた提案 - 農業法人が考える「21世紀のあるべき日本農業のビジョン - 」**)(農水省内にてプレスリリース)

食料・農業・農村政策審議会委員に提案を配布

農林漁業金融に関する研究会で配布、概要を説明(松藤委員)

2 . 税制改正要望の提出

相続税・贈与税の納税猶予に関する法人特例について、自由民主党、農政推進協議会に提出(9月24日)。

(自らが法人の代表者を務め、農業常時従事、農作業に主として従事の場合に特例農地を使用貸借させる場合にも猶予の適用が受けられるよう要望)。

11月2日、自民党のヒアリングにおいて同内容を要望(長谷川会長)。

贈与税の納税猶予の特例については、平成17年4月1日より適用。

こうした運動の背景として、都市農業問題研究会等都市地域の農業法人の自主的な活動があった。

3 . 「組織・政策・経営」3委員会等による検討

政策提案活動のため、政策委員会を1回、その作業部会としての基本政策PT会合(4回)、政策金融・税制PT(2回)、人材育成・雇用対策・社会保障PT(1回)、農産物貿易・輸出促進PT(1回)を開催。

政策支援協議会として、関係機関・団体等との意見交換等を実施。

経営委員会を2回(うち1回は組織委員会との合同)開催し、経営診断事業の新たな展開等、農業法人に対する経営支援のあり方等について検討を行った。

組織委員会を2回(うち1回は経営委員会との合同)開き、農業法人組織活動のあり方を検討。

なお、各都道府県の役員交代により3委員会委員に一部異動あり。

4 . 自主的研究会の開催を支援

都市農業問題研究会

土地利用型農業部会

「やまと凜々アグリネット」(女性経営者等ネットワーク)

- いずれも前掲の通り -

5 . 各種審議会等へ代表が委員等として参画し、農業法人としての意見を表明

食料・農業・農村政策審議会・同企画部会(坂本多旦顧問)

構造改革特区評価委員会農村活性部会(坂本多旦顧問)

食料・農業・農村審議会総合食料分科会食糧部会(奥村一則監事)

同・麦政策検討小委員会(田中良隆会員)

野菜政策に関する研究会(梅津鐵市会員)

農林漁業金融に関する研究会(松藤富士子会員)

独立行政法人評価委員会農業分科会

(臨時委員 忠 聡副会長、清野英二常務理事、専門委員 佛田利弘会員)

独立行政法人評価委員会厚生分科会専門委員(安達茂夫理事)

農林漁業金融公庫・政策金融のあるべき姿に関する有識者の会

(谷口威裕会員、牧 秀宣理事、佛田利弘会員、志澤 勝会員)等

6 . 農林水産省、政党等との意見交換等

農林水産省

・ 経営局金融調整課(4月、基本計画の見直し等)

・ 経営局経営政策課(1月、担い手のあり方等)

農林漁業金融公庫

・ 定例会(4月、5月)

国会議員との懇談会(12月14日、2月24日)

()研修・教育活動

1. 農業法人全国セミナーの開催

秋季は、愛媛県農業法人協会との共催により松山市他で開催

2. ブロック別農業法人セミナーの開催

全国8ブロックで、1ブロックあたり基本額平均20万円を助成

- ・ 7月13～14日 近畿ブロック（京都）
- ・ 7月15～16日 東海ブロック（静岡）
- ・ 9月10～11日 東北・北海道ブロック（宮城）
- ・ 9月30～1日 九州・沖縄ブロック（沖縄）
- ・ 10月14～15日 関東ブロック（神奈川）
- ・ 11月1～2日 四国ブロック（松山）（秋季セミナーと合同開催）
- ・ ~~11月17～18日 北信越ブロック（長岡）~~ 地震災害のため中止
- ・ 12月7～8日 中国ブロック（島根）

3. 経営管理能力向上支援活動

会員および法人経営者を対象に、税務、経営・労務管理、事業承継等についての研修会を開催（6・2・3月各1回）

16道府県（支部）で支部研修会活動を実施（前年度比+2）

4. 農業法人キャラバン隊

- ・ 8月26日（木）鹿児島県大隅地区
- ・ 2月18日（金）和歌山県みなべ町

()人材確保・育成活動

1. 合同会社説明会の開催を支援（全国農業会議所と協力、9回実施）

2. 外国人研修生技能検定試験の事前研修会を実施（174回、1,389名が受講） （3月末現在）

職種別：施設園芸（768）、畑作（276）、養鶏（117）、養豚（75）、酪農（153）

国別：中国（1,276）、ベトナム（53）、フィリピン（10）、インドネシア（19）、タイ（20）、カンボジア他（11）

3. 外国人研修生の第1次受入機関として、研修生53名、技能実習生43名、計96名を受け入れ

4. 農業インターンシップ学生を紹介（全国農業会議所と協力）

87法人の協力を得て、学生のべ202人を紹介

- 5 . 農業法人法人継承者実践養成推進事業（「21アグリビジネス養成塾」）で法人経営の後継者や幹部候補者の養成を支援（参加者17名）。

アグリビジネス養成塾を実施

- ・ 11月24～26日 第1回中央研修会（東京・神田）
- ・ 2月16～18日 第2回中央研修会（東京・神田）

() 農業経営支援活動

- 1 . 農業経営診断事業の実施

無担保・無保証人の「スーパーL円滑化貸付・法人特例枠」を希望する法人に対して経営診断を実施（36法人）

- 2 . 農業信用調査を実施中。

- 3 . 従業員等を対象とした会員限定の「傷害保険制度」を推進（9月に更新募集、149会員、1,447人が加入）

- 4 . 会員限定「食品あんしん補償制度」を推進（11会員が加入）。

() 国民への啓発・普及活動

- 1 . 「ホームページ」の運営・リニューアルを随時実施。

- 2 . 2004年版「日本農業法人名鑑」（会員名簿）を作成、配布

- 3 . 全国10支部（10法人）で「アグリ・ファン倶楽部」活動（農業法人の交流・体験農場活動）を実施（新規3道府県）

- 4 . 関連企業、税理士等の専門家等を会員にした「アグリ・サポート倶楽部」活動を実施

- 5 . 講師派遣

長谷川会長ら10件

- | | | | | |
|---------|-----------|-----------|-----------|----------|
| （長谷川会長） | 4 / 22愛媛、 | 6 / 30岡山、 | 7 / 27愛媛、 | 1 / 28宮城 |
| | 2 / 16埼玉、 | 2 / 19栃木、 | 3 / 2千葉、 | 3 / 23愛媛 |
| （佛田氏） | 6 / 2熊本 | | | |
| （松藤氏） | 9 / 15茨城 | | | |

．組織活動関係

1．諸会議の開催

総会、理事会、運営委員会等は、．会議の開催状況 に記載の通り

2．その他

新潟県中越地震農業法人災害救援募金活動の実施

- ・ 11月1日開催の緊急会員選出役員会で募金活動の実施を決定
- ・ 同日から11月末日まで募金活動を実施（最終取りまとめは12月17日）
- ・ 募金活動の結果等

募金総額 4,392,178円（うち利息2円）

募金件数 475件以上

12月20日に新潟県農業法人協会に同募金を贈呈

（救援金は被災した16会員法人に5段階（3～50万円）で配分、
なお被害軽微の3法人は辞退）

12月15日に文書にて都道府県組織に連絡の他、「アグリビジネス経営塾」
により会員等に連絡（12月16日号、24日号）

- ・ 12月末に新潟県農業法人協会から各県組織あて御礼

．主要な農政の動き

1．食料・農業・農村基本計画見直しの動き

3月9日、「食料・農業・農村基本計画」を答申（3月25日に閣議決定）
主なポイント

前回の基本計画策定後、国内におけるBSEの発生等食の安全に対する信頼への大きな揺らぎや生産構造のぜい弱化等危機的な状況が深化
する中での計画見直し

新たに10年後の平成27年度を目標に、施策の工程管理を実施しつつ施
策の推進を図る

政策評価を活用し施策の検証、施策内容の見直しを実施

平成27年度の食料自給率目標は、供給熱量ベース（45%）、生産額ベ
ース（76%）の2つの指標を提示

平成27年の必要農地面積を450万haと見込む

従来の「バラマキ」（幅広い農業者を一律的に対象）型施策を見直し、
地域において明確化された担い手を対象とした農業経営施策の集中的。

重点的实施

集落営農組織の育成・法人化を推進

担い手への農地の流動化を推進

平成27年の農業構造展望では、法人経営を1万経営体（一戸一法人を除く）を目標
 経営安定対策（品目横断的対策）を平成19年産から導入
 輸出促進等「攻め」の農業を展開

【参考】企画部会関係のスケジュール（回数は通しの回数）

第3回	1月30日（金）	検討項目・農林水産省の対応方針
第4回	2月12日（木）	品目横断的政策への転換
第5回	3月5日（金）	農業環境・資源の保全
第6回	3月22日（月）	担い手・農地制度
第7回	4月9日（金）	議論の整理（フリートーキング）
第8回	4月21日（水）	有識者ヒアリング（佛田氏、加瀬部氏が意見表明）
第9回	4月26日（月）	品目横断的政策への転換（2回目）
第10回	5月14日（金）	農業環境・資源の保全（2回目）
第11回	5月18日（火）	担い手・農地制度（2回目）
第12回	5月24日（月）	論点整理
第13回	6月14日（月）	有識者ヒアリング（2回目）（永見氏が意見表明）
第14回	6月28日（月）	有識者ヒアリング（3回目）（片山氏が意見表明）
第15回	7月21日（水）	中間論点整理に向けた議論
第16回	7月30日（金）	中間論点整理に向けた議論（2回目）
第17回	8月6日（金）	中間論点整理に向けた議論（3回目）
第8回本審	8月10日（火）	中間論点整理の報告
< 9月以降 >		
第18回	9月16日（木）	食料の安定供給と食料自給率 / 食生活の現状と食育の推進
第19回	10月1日（金）	担い手・農地制度
第20回	10月8日（金）	担い手・農地制度 / 食の安全・安心の確保 / 食品産業の競争力強化
第21回	10月15日（金）	経営安定対策
第22回	10月29日（金）	経営安定対策
第23回	11月9日（火）	新技術・品種の開発と生産現場への導入・定着 / 農産物・食品の輸出促進 等
第24回	11月17日（水）	バイオマス利活用の推進 / 農村の振興 等
第25回	11月30日（火）	食料自給率 / 食の安全・安心の確保 / 食品産業と農業の連携の推進 等
第26回	12月7日（火）	主要課題の全体像
第27回	12月14日（火）	基本計画の構成案
第28回	1月28日（金）	食料自給率目標について
第29回	2月10日（木）	食料・農業・農村基本計画骨子案
< 2月10日～20日 骨子案に対するパブリック・コメントを実施 >		
第30回	2月24日（木）	食料・農業・農村基本計画原案
第31回	3月3日（木）	基本計画取りまとめに向けた議論
第9回本審	3月9日（水）	答申

2. WTO農業交渉

政府は5月26日、WTO農業交渉等における今後の対応方針を決定。米など重要品目への配慮を盛り込むとともに、関税の引き下げ方式にこだわらないなど交渉促進に向けた姿勢。

7月27～31日、スイス・ジュネーブで開催されたWTO一般理事会でドーハ・ラウンドの枠組み合意が成立。農業分野では、国内支持は「階層方式」により削減、輸出補助金の撤廃、関税は「階層方式」により削減、重要品目の上限関税は先送り、重要品目は輸入アクセスと関税引き下げの組合せと輸入拡大を要求。

本年末に閣僚理事会をシンガポールで開催。

3. 中山間等直接支払制度見直しの動き

財政制度審議会は5月17日、「平成17年度予算編成の基本的考え方について」を建議。この中で、施策の担い手への集中を基本とした農政改革の着実な推進を求めるとともに、農家への直接支払についての慎重な検討や中山間地域等直接支払制度の抜本的見直し等を指摘。

中山間地域等総合対策検討会は8月13日、「中山間地域等直接支払制度の検証と課題の整理」をとりまとめ。「耕作放棄の防止、復旧等の効果があった」と評価。

4. 構造改革特区推進本部の動き

現在、特区の評価委員会では、現行の取組みにつき調査を行っており、それにより弊害がないことが認められれば、各措置を「全国展開」を推進するとの基本的考え方

地方公共団体又は農地保有合理化法人による農地又は採草放牧地の特定法人への貸付については、「本格的な営農参入から2カ月程度であり、判断保留はやむをえないと思われる」と結論は見送り、「下半期の早い時期に結論を得るように検討を進めるべき」とされたが、12月7日の第6回農村活性部会では、特に弊害が認められないとして、全国展開を容認。

12月17日の第9回評価委員会に報告、了承。

5. 農地制度改正の動き

農林水産省は、担い手への農地の利用集積の加速化やリース特区の全国展開の実施、耕作放棄地の解消・防止策強化のため、農業経営基盤強化促進法、農業振興地域の整備に関する法律（農振法）、農地法等の改正を今通常国会に提出。

なお、この法案とは別に、商法改正に伴う農業生産法人の法人形態に関する改正案等を提出。

6. 商法改正等の動き

経済産業省等は、総業の活発化、情報・金融・高度サービス産業の振興、共同研究開発・産学連携の促進等を図るため、新たな会社類型を創設する商法等の改正を今通常国会に提出。

また、経済産業省は、新たに「有限責任事業組合契約に関する法律案」を提出（LLP：有限責任組合）

7. その他

農林漁業金融、野菜、果樹、畜産、麦等基本計画の見直し等に対応した検討会が開催。

農林漁業金融公庫の業務のあり方についても、公庫主催の会議を開催。また、当協会の会員や役員等と公庫とが定例会他で意見交換を実施。